

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

- ・ 国有財産については、定率法によっている。また、国有財産に係る貸借対照表価額については、本会計年度末に価格改定が行われるため、価格改定後の国有財産台帳価格で計上している。
- ・ 物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

- ・ ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び計算方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金について過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

<賞与引当金>

賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

③ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

歳出予算の繰越

21 百万円

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
積立金	厚生保険特別会計法 第8条の2	決算上の剰余金を積み立てるために設置。

- ③ 業務費用計算書における収益の計上
「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入益 9 百万円が計上されている。
「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益 12 百万円が計上されている。
- ④ 各財務書類における表示科目の説明

＜貸借対照表＞

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収国庫負担金」には、当年度末における国庫負担金の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当拠出金に係る他会計（勘定）からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当交付金の当該年度に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当金を計上している。

＜業務費用計算書＞

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第 6 条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定へ繰り入れる額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び土地建物借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、諸謝金、旅費並びに賠償償還及び払戻金を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

＜資産・負債差額増減計算書＞

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。